



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月5日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,616	7.5	48		57		43	
2022年3月期第1四半期	1,503	0.7	32		27		22	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.75	
2022年3月期第1四半期	15.80	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
2023年3月期第1四半期	15,546		13,434			86.4
2022年3月期	15,598		13,497			86.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,434百万円 2022年3月期 13,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		75.00		75.00	150.00
2023年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,360	7.9	84		89		58		40.74
通期	7,200	5.6	400	492.7	410	411.6	270	583.9	189.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,440,000 株	2022年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	16,290 株	2022年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,423,710 株	2022年3月期1Q	1,423,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が繰り返す中で、経済、社会活動の正常化に向けた政策により回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、資源、エネルギー価格の高騰をはじめとする諸物価の上昇が続いており、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、更には急激な円安への為替の変動などから、依然として景気の先行きについては極めて不透明な状況となりました。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も弱含みながら、持ち直しの動きが見られるものの、資材価格の上昇や、労働力不足が続くなど、取り巻く事業環境は引き続き厳しく、需要動向への影響が懸念される状況にあります。

その結果、売上高は、16億16百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鉄鋼器材は、建築工事が堅調なことから、雨水排水・防水関連製品の増加が寄与し、外構、街路関連も外構・街路関連製品など、回復傾向にあり、4億68百万円(同21.0%増)となりました。

スチール機材は、外構関連の改善により外構・街路関連製品が増加しました。一方で、民間設備投資や、土木工事関連への納入が低位な状況となりましたが、2億50百万円(同4.9%増)となりました。

製作金物は、外構、街路等景観整備工事の回復基調が続くこと、外構・街路関連製品が堅調なことから、建築金物も増加しました。一方で、防災関連製品の納入が進まなかったことから、7億36百万円(同0.4%減)となりました。

その他鍛造製品は、土木向け需要は減少しましたが、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要を受け、改善基調が続きましたことから、1億61百万円(同16.4%増)となりました。

利益につきましては、材料価格の高騰や諸物価の上昇から生産におけるコスト上昇が続いており、市場における需要の低い時期にあって、収益改善が進みにくい状況にありますが、生産の向上、販売価格の改善に向けての取り組みを進めてまいりました。その結果、売上総利益は、5億39百万円(同9.1%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても経費負担の軽減に努め改善し、4億91百万円(同6.9%減)となりました。その結果、営業利益は48百万円(前年同四半期は32百万円の営業損失)となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず、収益の低い状況が続きました。その結果、経常利益は57百万円(前年同四半期は27百万円の経常損失)となり、四半期純利益43百万円(前年同四半期は22百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ52百万円減少し155億46百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ11百万円増加し118億21百万円となりました。その主な要因は、有価証券が3億円、受取手形及び売掛金が23百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が95百万円、製品が92百万円、原材料及び貯蔵品が67百万円、仕掛品が48百万円、電子記録債権が29百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ63百万円減少し37億25百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が33百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ10百万円増加し21億11百万円となりました。その主な要因は、流動負債の買掛金が51百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ62百万円減少し134億34百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億6百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、感染症の拡大が幾度となく続く中で、経済、社会活動の制限緩和の動きも見込まれます。その中で、世界的な資源やエネルギー価格など、物価の高騰が続いており、インフレへの懸念や、地政学的リスクも一段と高まり、為替における円安が更に進むなど、景気への影響など先行きは予断を許さない状況が予想されます。建設関連におきましては、回復が期待されますが、資材価格などの上昇が続くことが予想されることや、労働環境の変化、市場における受注競争の激化により、取り巻く環境は依然、厳しいものと思われれます。今後も、感染症防止策を継続し、生産活動、安定した供給体制を整え、収益確保に向けての一層の生産性向上や原価改善への取り組みと、販売価格の適正化を図り、製品開発、品質などの総合的な競争力の向上に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,904,689	9,000,640
受取手形及び売掛金	1,107,711	1,084,500
電子記録債権	166,331	195,501
有価証券	400,000	100,000
製品	599,252	692,064
仕掛品	155,116	204,112
原材料及び貯蔵品	457,656	525,394
その他	26,452	26,540
貸倒引当金	△7,458	△7,451
流動資産合計	11,809,752	11,821,303
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,731,904
その他(純額)	1,592,879	1,544,712
有形固定資産合計	3,325,758	3,276,617
無形固定資産		
	51,031	47,352
投資その他の資産		
投資有価証券	88,022	89,530
その他	336,147	323,668
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	412,169	401,199
固定資産合計	3,788,959	3,725,169
資産合計	15,598,711	15,546,473
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,027	346,850
未払法人税等	56,731	8,926
賞与引当金	60,791	21,523
その他	227,274	286,413
流動負債合計	639,826	663,715
固定負債		
退職給付引当金	344,022	351,693
役員退職慰労引当金	517,423	495,019
その他	600,415	601,450
固定負債合計	1,461,861	1,448,163
負債合計	2,101,688	2,111,878

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,398,097	10,335,094
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,468,268	13,405,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,755	29,329
評価・換算差額等合計	28,755	29,329
純資産合計	13,497,023	13,434,594
負債純資産合計	15,598,711	15,546,473

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,503,889	1,616,516
売上原価	1,008,898	1,076,552
売上総利益	494,990	539,964
販売費及び一般管理費	527,381	491,164
営業利益又は営業損失(△)	△32,390	48,799
営業外収益		
受取利息	179	68
受取配当金	1,461	2,414
不動産賃貸料	4,661	4,461
受取保険金	—	4,526
その他	2,024	666
営業外収益合計	8,326	12,137
営業外費用		
支払利息	2,881	3,050
不動産賃貸費用	881	861
営業外費用合計	3,762	3,912
経常利益又は経常損失(△)	△27,826	57,024
特別損失		
減損損失	—	973
特別損失合計	—	973
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27,826	56,051
法人税、住民税及び事業税	1,711	1,713
法人税等調整額	△7,035	10,562
法人税等合計	△5,324	12,275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,502	43,775

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。